

スミダコーポレーション株式会社

2025年12月期第2四半期決算説明資料

2025年8月1日

1. 業績概要（FY2025.2Q） 及び事業環境の見立て

2. Appendices

1. 業績概要（FY2025.2Q） 及び事業環境の見立て

2. Appendices

売上高	2Q	357	億円	(YoY -2.6%)
営業利益	2Q	21	億円	(YoY +86.9%)

減収・増益

売上はYoYで若干の減収となったものの、昨年末に実施した抜本的なコスト構造の改善^{*1}が計画通り進捗した結果、増益着地。また、当2Qにおいて、一部の顧客との間で受注数量減少に対し当社グループが補償を受けることに合意したことで、一過性ながら業績に寄与^{*2}。

^{*1} 主な損益分岐点引き下げ施策進捗：

- ✓ 欧州における事業構造改革が計画通り完了
- ✓ 中国における製造間接費の適正化も計画通りの進捗

^{*2} 影響額（売上高 +14億円、営業利益 +5億円）

米政権による関税政策（以下、トランプ関税）について

直接影響は、前回発表通り限定的。一方で、間接影響として最終製品需要の低下などは引き続き懸念材料。

地域別			市場別			グリーンエネルギー関連売上		
FY25.2Q YoY			FY25.2Q YoY			FY25.2Q YoY		
Asia	140億円	-7.4%	車載	209億円	-7.0%	xEV - 車載	45億円	-10.7%
North America	73億円	+10.3%	インダストリー	89億円	+1.0%	インダストリー(xEV 急速充電器、太陽光発電、蓄電池等)	46億円	+8.5%
Europe	143億円	-3.6%	家電	58億円	+9.9%	合計	91億円	-1.9%
合計	357億円	-2.6%	合計	357億円	-2.6%	売上高に占める割合	25.7%	+0.2pt

Asia	↘	- 車載市場は、中国現地EVメーカーからの引合い自体は堅調に推移したものの、収益性を重視した取引選別を行った結果、取引量減少。また価格競争により米系EVメーカーの取引量も減少。結果、全体で81億円と減収着地 (YoY -13.2%)。 - 急速充電器の需要の伸長もあり、インダストリー市場は26億円と増収着地 (YoY +20.9%)。 - 家電市場は中国の景気後退の影響もあり、32億円と減収着地 (YoY -9.7%)。
North America	↗	- 車載市場は、xEV関連について関税影響様子見の動きも見られ、全体で27億円と減収着地 (YoY -8.5%)。 - インダストリー市場は25億円で横ばいとなったものの (YoY +0.9%)、関税影響様子見の動きも見られQoQ 20%超の減収。 - 家電市場では、一部顧客からの補償金による一過性の影響もあり20億円と大幅増収 (YoY +81.4%)。
Europe	↘	- 車載市場は、厳しい事業環境の中、ICE/xEV関連ともに健闘した結果、100億円と横ばい着地 (YoY -1.0%)。 - インダストリー市場は、急速充電器関連を中心に1Qからの回復が見られたものの、最終的に37億円と減収着地 (YoY -9.7%)。 - 家電市場は5億円と減収着地 (YoY -6.1%)。
グリーンエネルギー関連	→	- インダストリー市場 (急速充電器 / 太陽光発電 / 蓄電池等)が伸長したものの、車載市場 (xEV) 停滞の結果、91億円と微減 (YoY -1.9%)。 - 売上高に占める割合は25.7%と微増 (YoY +0.2pt)。

*上記定量データは管理会計値 *グループ販売会社の所在地別売上 *ICE: 内燃機関 (Internal Combustion Engine)

足元の売上予測では下期に需要減速の兆しが見られる。今後の市場動向を注視しつつ、利益確保に向けた機動的な対応を行っていく。

環境	トランプ関税及びロシア/ウクライナの停戦交渉など、事業環境における不確実性の高まりが見られる。米国や中国では景気悪化の懸念も。対して、製造業景況感が長らく低迷している欧州においては、ドイツ政府がインフラや防衛関連への投資を増やすことで経済活性化や防衛力強化を目指す財政拡張方針を発表*。 *今後10年で交通やエネルギー網、住宅などの優先分野に投資する5,000億EUR規模のインフラ基金を設定 *防衛および安全保障支出を債務ブレーキの適用対象外に														
影響/リスク	足元での最大のリスク要因は「トランプ関税」。 当社の取引において、当社が通関手続きを行うことはほぼないものの、様々な影響が考えられる。 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>当社グループへの影響</td></tr><tr><td>直接影響</td><td>✓ 当社グループが関税を直接負担する取引</td><td>軽微</td></tr><tr><td>間接影響</td><td>✓ 消費者が関税分の追加コストを負担した場合：最終需要の低下の可能性 ✓ 企業が負担した場合：サプライチェーン各段階での値下げ圧力</td><td>潜在的な影響あり</td></tr><tr><td>その他</td><td>✓ 為替変動による収益性への影響</td><td>潜在的な影響あり</td></tr></table>			区分	内容	当社グループへの影響	直接影響	✓ 当社グループが関税を直接負担する取引	軽微	間接影響	✓ 消費者が関税分の追加コストを負担した場合：最終需要の低下の可能性 ✓ 企業が負担した場合：サプライチェーン各段階での値下げ圧力	潜在的な影響あり	その他	✓ 為替変動による収益性への影響	潜在的な影響あり
区分	内容	当社グループへの影響													
直接影響	✓ 当社グループが関税を直接負担する取引	軽微													
間接影響	✓ 消費者が関税分の追加コストを負担した場合：最終需要の低下の可能性 ✓ 企業が負担した場合：サプライチェーン各段階での値下げ圧力	潜在的な影響あり													
その他	✓ 為替変動による収益性への影響	潜在的な影響あり													
対応	✓ 各地域で設計/製造/販売を完結できる地産地消体制を活かした柔軟な顧客対応 ✓ 損益分岐点の更なる改善（Ex.中国における製造間接費の適正化、更なる経費の抑制） ✓ 成長市場の開拓														

損益計算書

		FY24 2Q 実績 (A)	FY25 1Q 実績 (B)	2Q 実績 (C)	前年同期比 (C/A)	直前四半期比 (C/B)	FY24 1Q-2Q 実績 (D)	FY25 1Q-2Q 実績 (E)	前年同期比 (E/D)	FY25 予想*1 (F)
売上高	百万円	36,752	35,390	35,779	-2.6%	+1.1%	73,066	71,170	-2.6%	144,000
営業利益	百万円	1,138	1,236	2,128	+86.9%	+72.1%	2,332	3,364	+44.2%	7,000
税引前当期利益	百万円	268	802	1,372	+411.4%	+71.1%	733	2,174	+196.6%	4,080
当期利益*2	百万円	137	585	1,082	+685.5%	+84.7%	486	1,667	+243.0%	3,200
EPS*3	円	4.19	17.72	32.73	+681.1%	+84.7%	14.85	50.46	+239.8%	96.83
営業利益率		3.1%	3.5%	6.0%	+2.9pt	+2.5pt	3.2%	4.8%	+1.6pt	4.9%
当期利益率		0.4%	1.7%	3.1%	+2.7pt	+1.4pt	0.7%	2.4%	+1.7pt	2.2%

為替レート*4	米ドル	円	154.80	154.16	145.72	-5.9%	-5.5%	150.75	149.94	-0.5%	145.00
	ユーロ	円	167.02	160.95	162.65	-2.6%	1.1%	163.47	161.80	-1.0%	159.50
	人民元	円	21.33	21.17	20.11	-5.7%	-5.0%	20.88	20.64	-1.1%	20.40
	香港ドル	円	19.79	19.82	18.70	-5.5%	-5.7%	19.28	19.26	-0.1%	18.60
銅価格*5		USD/ton	9,751	9,346	9,519	-2.4%	1.9%	9,097	9,432	+3.7%	9,500

*1 2025年2月7日発表 通期連結業績予想

*2 親会社の所有者に帰属する当期純利益

*3 基本的1株当たり当期利益

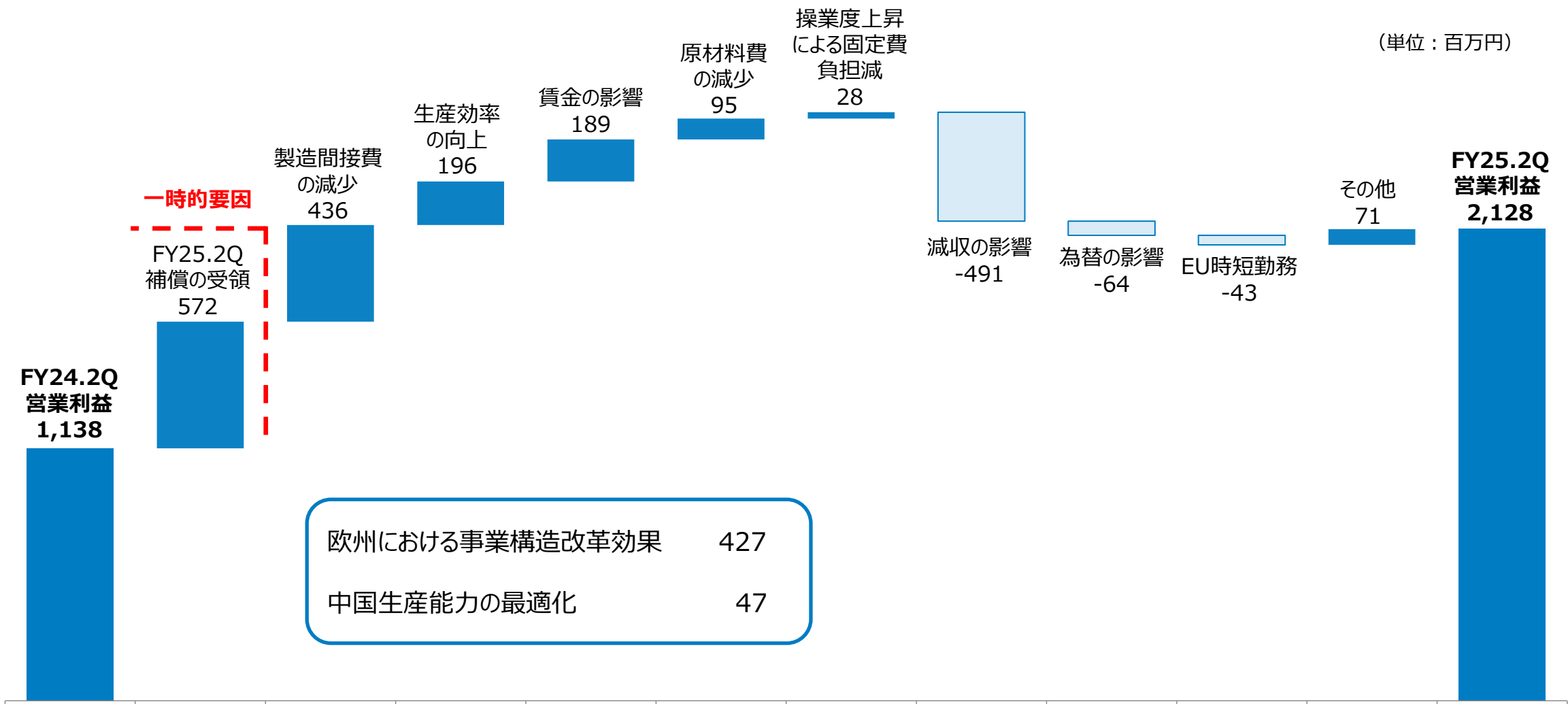
*4 期中平均為替レート

*5 LME市況値（対象期間各月平均の単純平均） LME: London Metal Exchange ロンドン金属取引所

営業利益増減要因分析 (YoY: FY2024.2Q ⇔ FY2025.2Q)



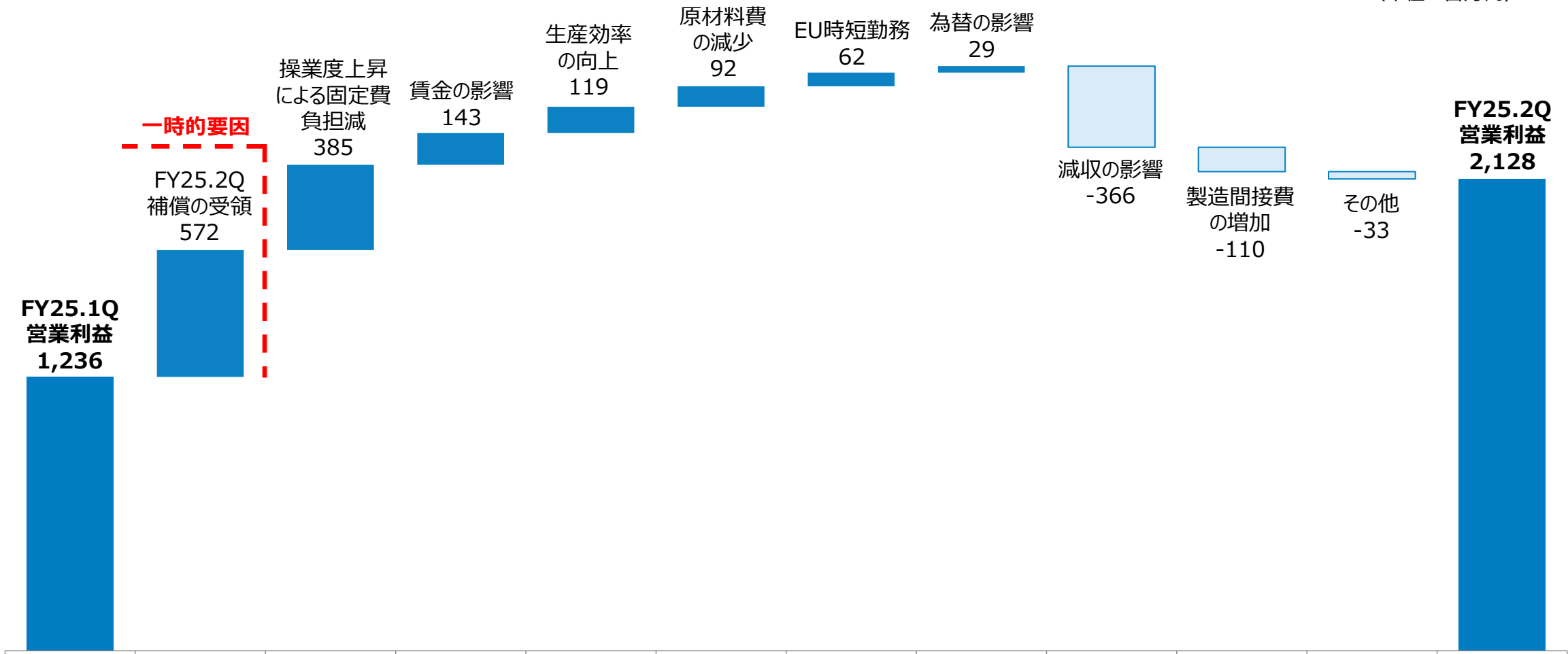
(単位：百万円)



営業利益増減要因分析 (QoQ: FY2025.1Q ⇔ FY2025.2Q)



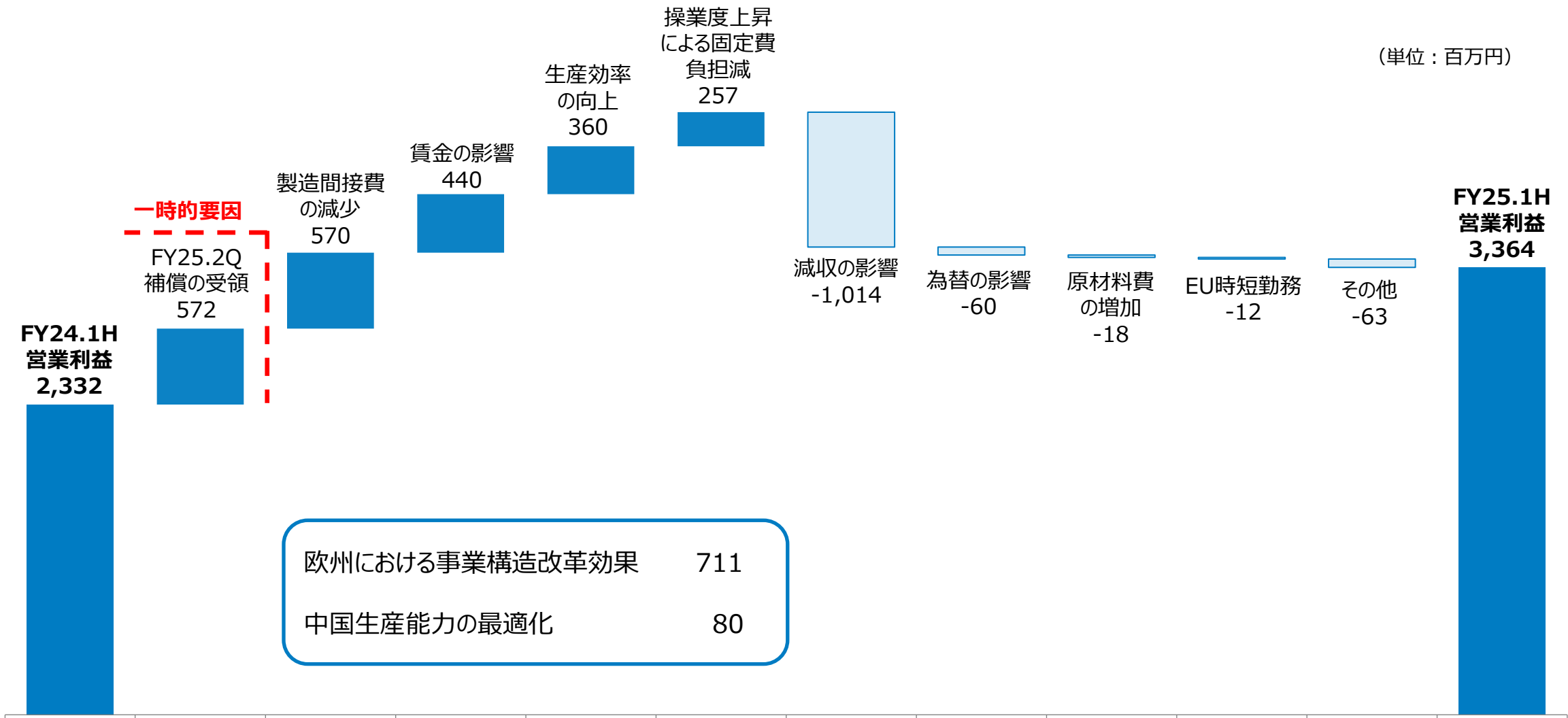
(単位：百万円)



営業利益増減要因分析 (FY2024.1H ⇔ FY2025.1H)

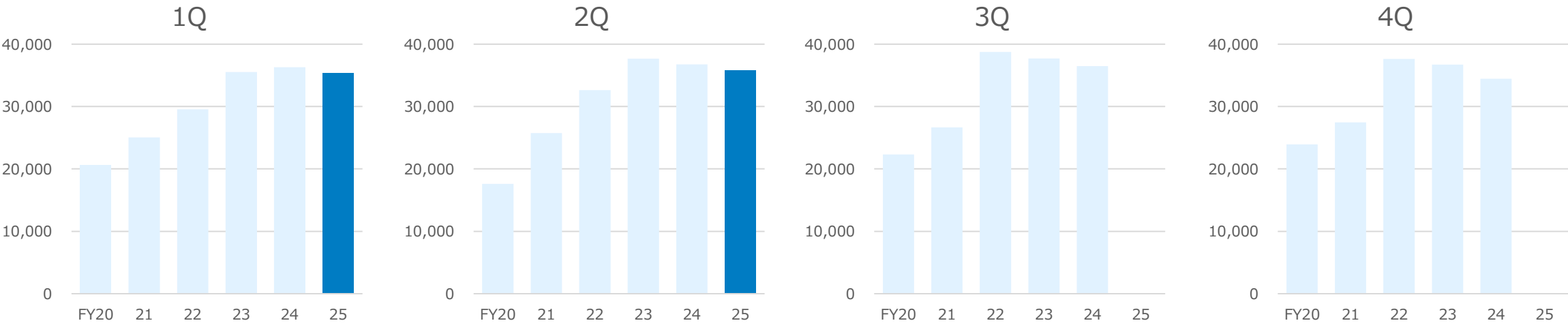


(単位：百万円)

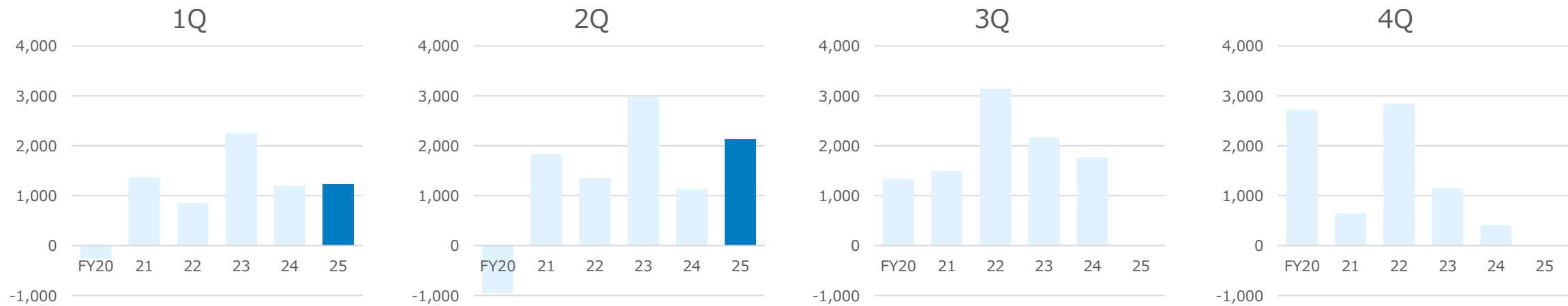


売上高

(単位：百万円)



営業利益



		FY24 12月末	FY25 6月末	増減額
現金及び現金同等物	百万円	4,286	5,429	1,143
営業債権及びその他の債権	百万円	30,167	30,078	-89
棚卸資産	百万円	29,350	26,942	-2,408
その他の流動資産	百万円	5,867	6,484	616
流動資産	百万円	69,672	68,934	-738
有形固定資産	百万円	54,906	51,340	-3,566
のれん	百万円	5,730	5,553	-177
無形資産	百万円	7,722	7,246	-476
その他の非流動資産	百万円	9,734	8,987	-746
非流動資産	百万円	78,094	73,128	-4,965
資産合計	百万円	147,766	142,062	-5,704

*1 Net DEレシオ：（（短期銀行借入+1年内長期銀行借入+長期銀行借入）-現金及び現金同等物）/親会社所有者に帰属する持分合計

*2 期末為替レート

		FY24 12月末	FY25 6月末	増減額
営業債務及びその他の債務	百万円	14,960	13,710	-1,250
短期有利子負債	百万円	30,964	32,723	1,758
1年以内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	百万円	5,459	4,222	-1,237
その他の流動負債	百万円	10,285	8,310	-1,975
流動負債	百万円	61,669	58,965	-2,704
長期有利子負債	百万円	16,004	15,175	-828
その他の非流動負債	百万円	9,177	8,961	-215
非流動負債	百万円	25,181	24,136	-1,044
負債合計	百万円	86,851	83,102	-3,748
資本合計	百万円	60,915	58,960	-1,955
負債及び資本合計	百万円	147,766	142,062	-5,704

流動比率		1.13	1.17
Net D/Eレシオ ^{*1}		0.82	0.82
CCC	日	95	96

為替レート ^{*2}	米ドル	156.15	144.12
	ユーロ	162.70	168.98
	人民元	21.34	20.11
	香港ドル	20.11	18.36

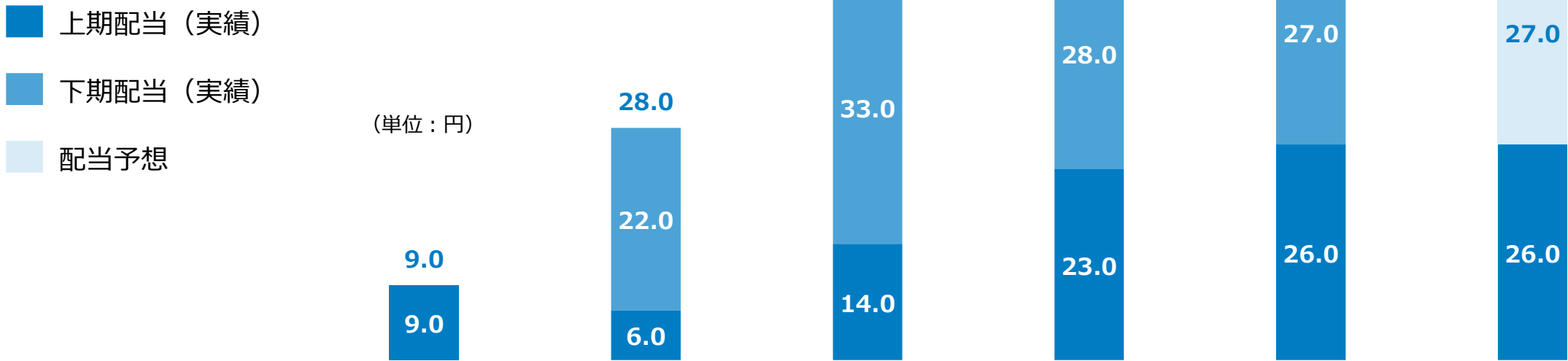
		FY24 1Q-2Q	FY25 1Q-2Q	増減
税引前当期利益	百万円	733	2,174	1,441
減価償却費及び償却費	百万円	5,446	5,998	552
運転資本の増減	百万円	-1,124	676	1,800
事業構造改革引当金の増減	百万円	-	-891	-891
その他	百万円	269	-2,007	-2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,324	5,950	625
設備投資	百万円	-4,661	-3,296	1,365
その他	百万円	-319	-435	-115
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-4,981	-3,731	1,250

フリー・キャッシュ・フロー	百万円	343	2,218	1,875
---------------	-----	-----	-------	-------

		FY24 1Q-2Q	FY25 1Q-2Q	増減
有利子負債の増減	百万円	2,771	906	-1,864
株式発行	百万円	0	0	0
配当金支払	百万円	-913	-891	22
その他	百万円	-635	-708	-72
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,222	-692	-1,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	百万円	482	-382	-865
現金及び現金同等物の期首残高	百万円	3,107	4,286	1,178
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,156	5,429	273

		FY24 6月末	FY25 6月末	増減
DSO（売上債権回転日数）	日	78	76	-2
DIO（在庫回転日数）	日	87	79	-8
DPO（仕入債務回転日数）	日	61	59	-2
CCC	日	104	96	-8

中間配当金は期初配当予想通り **26**円/株



		FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25
通期	円/株	9.0	28.0	47.0	51.0	53.0	(53.0)
EPS	円	30.50	96.68	187.54	167.46	17.96	(96.83)
配当性向	-	29.5%	29.0%	25.1%	30.5%	295.1%	(54.7%)
配当総額	百万円	244	761	1,278	1,664	1,750	(1,751)
DOE	-	0.7%	2.1%	3.0%	3.0%	3.1%	(3.0%)

*上記括弧内は2025年2月7日発表の決算短信予想値から計算

1. 業績概要（FY2025.2Q） 及び事業環境の見立て

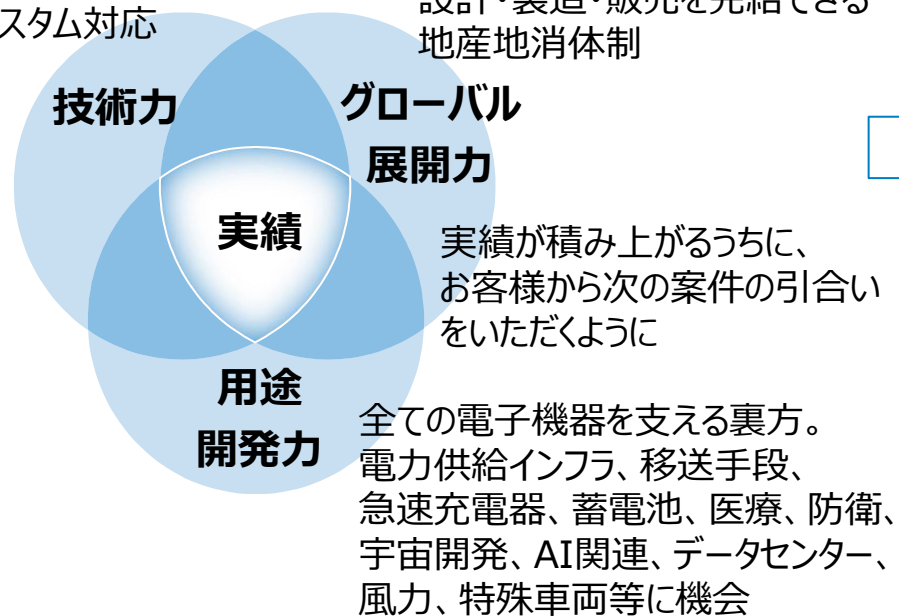
2. Appendices

当社は技術力を磨きグローバルに展開しながら、創業から一貫してコイルの新たな用途を開発し続けてきた。各地域・市場において主導的な地位にある顧客との取引実績を築き、継続的に引合いをいただいている。

当社の強み

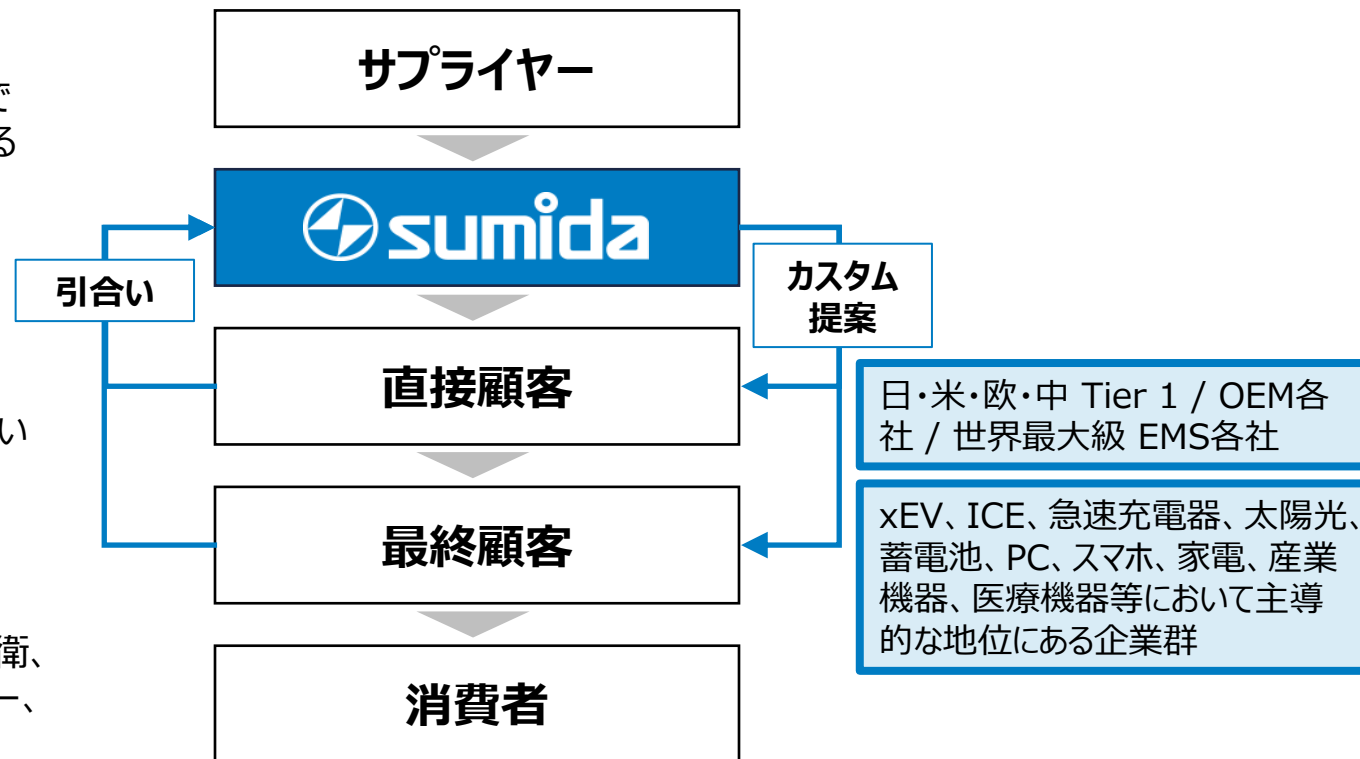
コイルはあらゆる電子機器に欠かせない、用途無限の部品

「巻き線」技術の中核とした
引き出しの多さで、あらゆる
ご要望にカスタム対応

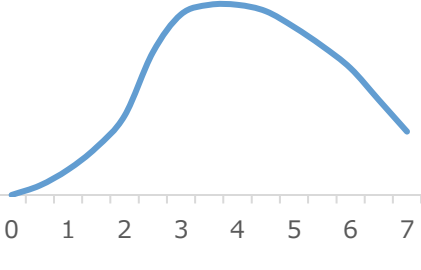
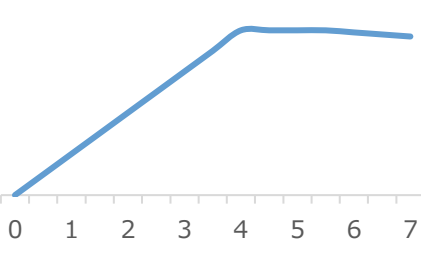
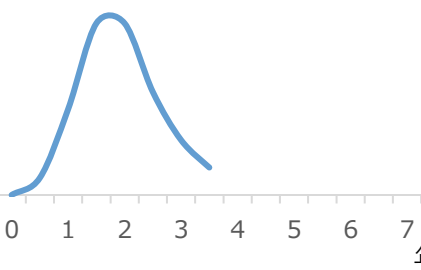


当社事業における商流

各地域・市場において主導的な地位にある顧客との取引実績



当社の手掛けるカスタム案件では、製品市場別に概ね以下のような時間軸で売上が計上される。

	車載	インダストリー	家電
案件獲得から売上計上までの期間	2~3年	2~3年	1~2年
	GREEN 1~2年		
生産開始後の売上推移（イメージ）			
製品ライフサイクル（イメージ）	5年超	7年超	3年超

環境変化を機会と捉え、各地域それぞれのニーズ*にきめ細かくカスタム対応する。

* 世界全体: エネルギーインフラ更新・拡大、北米: 化石燃料回帰、中国: 内需拡大のインフラ投資

事業環境の認識

地球温暖化

- 脱炭素アプリケーション（xEV他）
- エネルギー源の多様化
- エネルギー消費量の増加
- 経済デカップリング
- 安全保障上の抑止力

生成AI

自国第一主義

当社の対応

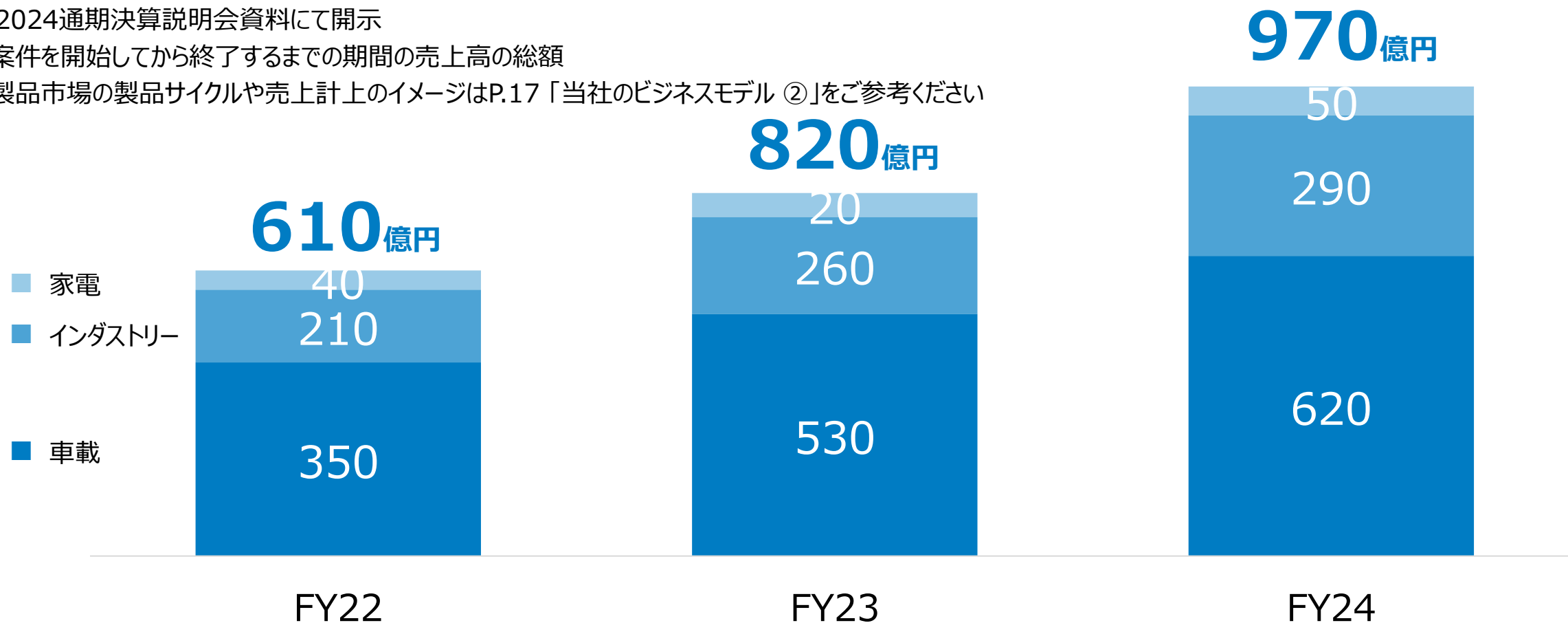
- 自動車、バイク、特殊車両、船舶などあらゆる移送手段
- 太陽光、風力発電
- 大容量電力の安定的且つ高効率な電力供給インフラ（グリッド）、蓄電池
- 「地産地消」 - 域内で完結するサプライチェーン

2024年は過去最高額となる約970億円（ライフタイム*）の新規案件を獲得。
グリーンエネルギー関連の大型案件獲得が大きく寄与。

*FY2024通期決算説明会資料にて開示

*各案件を開始してから終了するまでの期間の売上高の総額

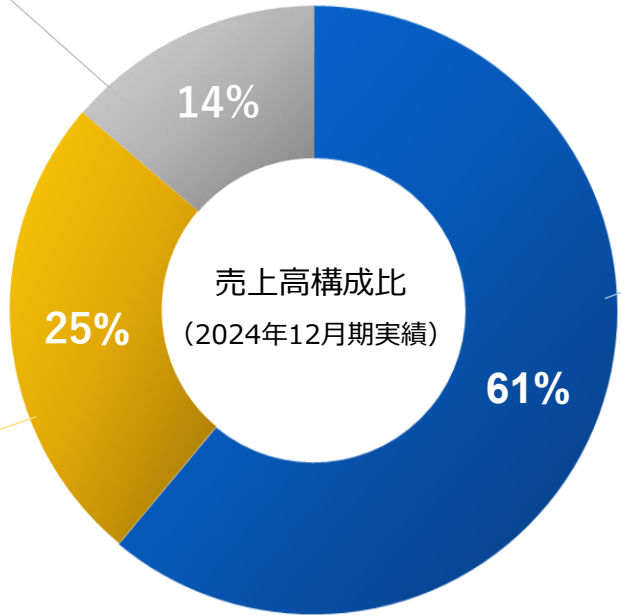
*各製品市場の製品サイクルや売上計上のイメージはP.17「当社のビジネスモデル ②」をご参考ください



*10億円未満を切り捨ててで表示



■ 車載市場 ■ インダストリー市場 ■ 家電製品市場





携帯電話の充電器



AED（自動体外式除細動器）



太陽光発電装置



自動車（キーレスエントリーシステム）



自動車（ABS：アンチロック・ブレーキシステム）



自動車（xEV パワートレイン）

アンテナ

イビディガ
アンテナ

スマートキー
車側 LFアンテナ

スマートキー
キー側RXアンテナ

フレキシブルボード
コネクタ

LED

ヘッドライト駆動回路の
電源用コモンモードチョーク

コモンモードチョーク

フレキシブルボード
コネクタ

パワーインダクタ

電源トランス

エアコンディショナー

高耐圧トランス

フレキシブルモジュール

HV 入力
インダクタ

可変容量コンプレッサ
コントロールバルブ用
アクチュエータ
モールドコイル

EMC チョーク

シフトロック

BTSI

エアバッグ

FFC
ジャンパー
ケーブル

ECU

パワーインダクタ

RF チップ インダク
タ

ZIF ジャンパー
ケーブル

バッテリーチョーク

棒コイル

インジェクション

インジェクション
モールドコイル
ディゼールステータ

トランスミッション

CVT 油圧制御用
アクチュエータモールドコイル

ビスカスクラッチ

AWDIエンジンファン

インフォテインメント

Haptic
アクチュエータ

デジタルアンプ用LPFコイル

ABS/ESC

バックソナー

超音波素子駆動用
昇圧 トランス

**CAN
BU**

コモンモードチョーク

重点分野: 車載関連 XEV

フィルタモジュール



カスタム設計
最大800 Vの電圧
300 Aまでのアンペア数
安全基準に準拠



昇圧インダクタ

DC-DC コンバータ for HVDC



電源トランス

結合型/リーケジ
インダクタ

EV急速充電器



電源トランス



ゲートドライブトランス

チョーク
モジュール

EV向けワイヤレス給電



マッチングトランス

ワイヤレス充電



インバータ向けゲートドライブトランス



IGBT & SIC ドライブ 電源 トランス パワー インダクタ

内部電源用のSMPS



ADAS & BMS



Li-ion バッテリ
監視用絶縁トランス



パワー インダクタ



バッテリー
過電流保護コイル

車載充電器 (OBC)



電源トランス



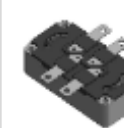
パワー インダクタ



フラットケーブル



カレントトランス



PFCEモジュール

RPS



HEV/EV
モーター制御・
ロータポジ
ションセンサ



SMD-R

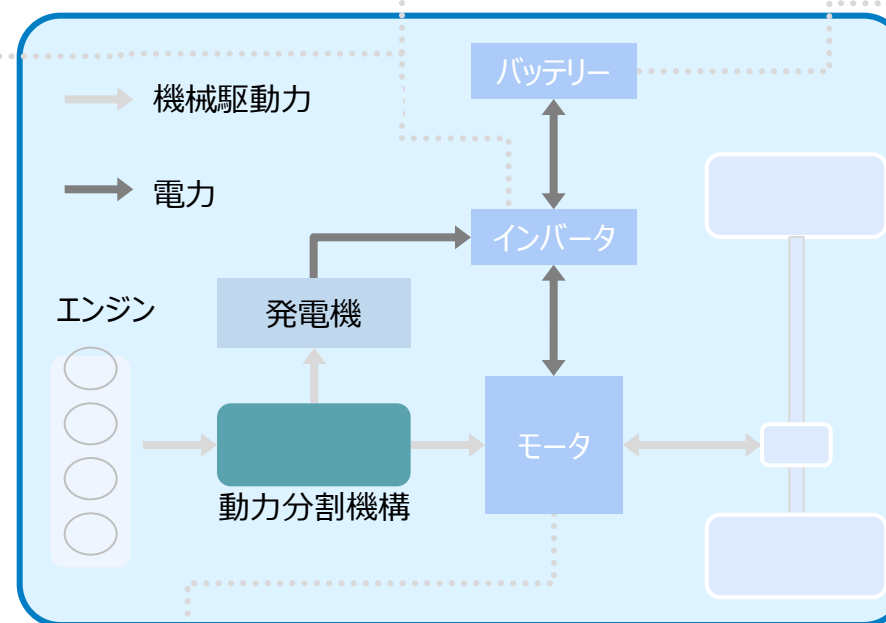
FOR MILD HV (BSG/ISG)



大電流
パワー インダクタ



バスバー



重点分野: インダストリー関連

太陽光発電



PFC インダクタ



ACチョーク



DMC
フィルタ
チョーク
モジュール



リアクトル
チョーク
モジュール



電源トランス



発電用 インバータ



DCL/AC
L リアクトル



電源トランス



風力発電



DCリンク
チョーク



イチビサイズ
コイル



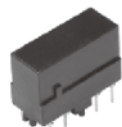
フレキシブル
ボードコネクタ



通信機器電源用



アイソレーショントランス



コンモードチョーク



棒コアチョーク



信号



電源トランス



RFチップ
インダクタ



油圧バルブ コイル



ソレノイド



セキュリティ、RFID



アンテナコイル



RFチップ インダクタ



コンモードチョーク



AC ラインフィルタ



ノーマルチョーク



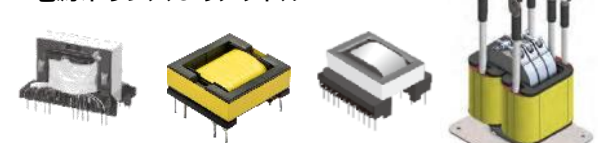
医療機器



フォークリフト、 ハイブリッド 建設機械



電源トランス & リアクトル



フラットハーネス



フレキシブルボード
コネクタ



産業ロボット向けコントロールシステム



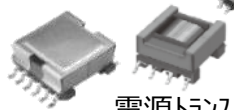
リアクトル



フレキシブルボードコネクタ



電源トランス



パワーインダクタ



5G移動通信基地局



コンモードチョーク



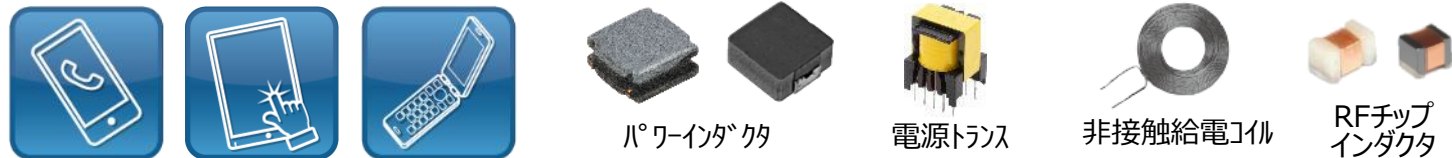
PoEトランス



パワー インダクタ



携帯機器（スマートフォン・タブレットPC） & ACアダプタ・ワイヤレス充電器



LED 照明



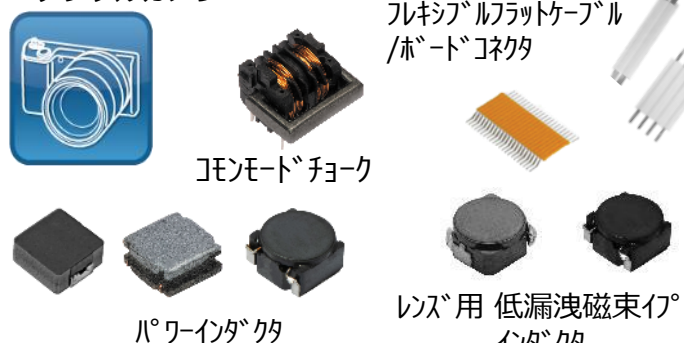
ゲーム機



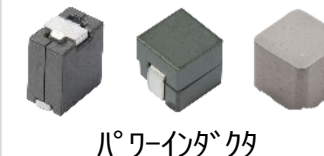
液晶テレビ



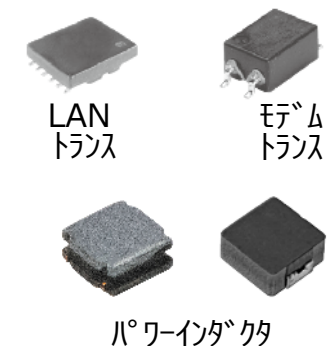
デジタルカメラ



SERVER



ACラインフィルタ



エアコン



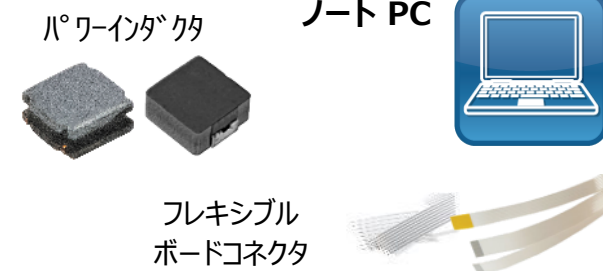
プリンタ



家庭用電化製品



ノート PC





スミダコーポレーション (TYO: 6817)

コイル製品のグローバルリーダー。グリーンエネルギー関連への展開で新たな飛躍へ

サマリー

◇会社概要：スミダコーポレーション（証券コード：6817）はコイル関連部品およびモジュールの設計・製造において業界を牽引するグローバルリーダー。技術力、用途開発力、そしてグローバル生産体制を築き、世界各地の主導的な顧客に対しカスタマイズの受託生産ビジネスを展開している。2024年12月期実績は売上収益1,439.7億円、営業利益45.1億円である。

◇用途拡大を続けるコイルビジネス：コイルは、電線をらせん状や渦巻状に巻いた比較的シンプルな構造でありながら、極めて多岐にわたる電氣的・磁気的特性を持つ。このため、電子回路において、電流の精密な制御、不要なノイズの除去、特定の信号の選別・処理、効率的な電力変換、そして電気エネルギーから機械的運動への変換など多様な役割を担っている。

コイル市場は2024年に約155億ドル規模と推計され、年平均成長率5%程度の成長が期待されている。自動車のxEV化・ADASの進化、5Gの普及、AI関連、再生エネ、オートメーションなどがこの成長を牽引する。

◇グリーンエネルギー関連売上収益を牽引役とする中期経営計画：同社は現在「中期経営計画2024-2026」を推進しており、2026年12月期の業績目標は売上収益1,900億円、営業利益135億円、親会社の所有者に帰属する当期利益89.4億円である。成長の鍵を握るのは、xEV関連、充電インフラ、太陽光発電、蓄電池等を示す「グリーンエネルギー関連」であり、この売上収益を2023年度367億円から670億円へ引き上げる計画である。事業戦略については、グローバルな地産地消体制の強化、成長投資の継続、コスト体質の最適化などを推進する予定だ。ESG対応、PBR向上策も盛り込まれている。

◇業績動向：中期経営計画初年度の2024年12月期は、売上収益1,439.7億円（前年度比2.5%減）、営業利益45.1億円（同 47.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益5.9億円（同 88.3%減）である。グリーンエネルギー関連需要の足踏み（欧米におけるEV需要の低迷や急速充電ネットワーク投資の停滞）や、高金利の継続による設備投資の手控えなどがこの要因である。ただし、コスト体質の強化に迅速に取り組み損益を下支えている。またグリーンエネルギー関連の案件獲得、売上収益計上は着実であり、増配も行なった。

2025年12月期業績について同社は売上収益1,440億円（同横ばい）、営業利益70億円（同55.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益32億円（同 441.5%増）と予想している。外部環境を慎重に見るなか、コスト改革の成果を実現するという内容であり、第1四半期はこの目論見通りの推移であった。米国の関税引き上げの影響など不確定な事業環境が続くが、地産地消の一層の推進を通じて顧客の要望に対応する方針だ。グリーンエネルギー関連の案件獲得に対する積極姿勢は変わらない。

◇株価動向とカタリスト：直近10年間の株価は下値が徐々に切り上がっているものの、上値も低下しており、いわゆる三角保合で推移している。現在の株価（995円）でみたPBRは0.59倍であり、同社の機敏な事業環境対応力を踏まえると下値不安は乏しいと言える。

同社の業績は循環成長する傾向があるため、いずれ需要が回復する。その際に、収益額および営業利益率およびROEが中期経営計画の目標に向けて増加するか、その後高止まりできるかが、株価の上値を決めることになるだろう。グリーンエネルギー関連の収益の伸びはもちろん、為替動向、原材料価格動向、関税の影響、脱炭素に向けた投資熱のゆくえも注目しておきたい。

スミダコーポレーション (6817) | 2025/7/28

ベーシックレポート

電気機器

2025年7月28日

株価(7/25)	995円
52週高値/安値	757/1,070円
1日出来高(3ヶ月)	207千株
時価総額	329.4億円
企業価値	867.4億円
PER(25/12予)	10.3倍
PBR(24/12実)	0.59倍
予想配当利回り(25/12)	5.3%
ROE(25/12)	1.0%
営業利益率(24/12)	3.1%
ベータ(5年間)	0.92
発行済株式数	33.1百万株
上場市場	東証プライム

株価パフォーマンス



注目点

コイル製品のグローバルリーダー。多様なカスタム製品を世界の主導的顧客に提供している。近年いわゆる「グリーンエネルギー関連」で業績を伸ばしてきたが、足元では事業環境が停滞期にある。さらに関税問題など不確定な要因が多いが、コスト体質強化に迅速に取り込んでおり黒字を維持している。今後、需要が回復する際に、収益額、営業利益率、ROEが中期経営計画の想定まで増加するか、その後これらの収益率が高位安定するか、その結果PBRが1倍を超えるのが注目点だ。

スミダコーポレーションはOmega Investment Co., Ltd. の顧客であり、同社の依頼を受けてレポートを作成しています。詳しくは、最終ページのディスクレマを参照ください。

目的

投資家の皆さまとの適切なコミュニケーションを促進し、当社への理解を深めていただくため

発行日

2025年7月28日

発行機関

Omega Investment株式会社

レポート種別

イニシャルレポート

サマリー	1
主要財務データ	2
会社概要	3
沿革／グループ概要	3
事業概要	7
コイル市場・当社の強み	7
長期業績推移	17
スミダコーポレーション 中期経営計画2024-2026	19
決算動向	23
2024/12期決算実績	23
2025/12期会社予想と第1四半期実績	28
株価動向とカタリスト	32
財務データ	34
企業データ	35
企業概要／沿革	35
経営陣／コーポレートガバナンス体制	37
大株主の状況／所有者別株主分布状況	40

詳しくは[こちら](#)



2025年5月12日

各 位

会 社 名 スミダコーポレーション株式会社
代 表 者 名 代表執行役 CEO 堀 寛二
証券コード 6817 東証プライム市場
問 合 せ 先 広報・IR チーム Tel. 03-6758-2470

HydroSolid GmbH との戦略的パートナーシップに関する覚書締結のお知らせ

当社子会社の SUMIDA AG は、HydroSolid GmbH（以下 HydroSolid 社）と戦略的パートナーシップに関する覚書（MoU: Memorandum of Understanding）を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

水素はエネルギー変換の重要な要素とされていますが、その効率的かつ安全な貯蔵は依然として技術的な課題です。日本は水素基本戦略において主導的役割を果たしています。そして、欧州は水素をグリーンエネルギーと気候の未来のための重要な柱と定義しています。今回のこの国際的なパートナーシップは、HydroSolid 社の水素貯蔵技術に関する専門知識と、SUMIDA の大規模生産に関する専門知識を融合させるのみならず深い信頼に基づいています。

HydroSolid 社は、水素貯蔵の分野で活躍しているオーストリアのスタートアップ企業です。これまでに多くのスタートアップ賞を受賞しており、グリーンテクノロジーや水素応用の研究開発において長年の経験を持つ学際的なチームが在籍しています。著名なパートナーと共に、よりグリーンな未来のためのプロジェクトを推進しています。

本覚書に基づき、SUMIDA AG と HydroSolid 社は、以下の分野における戦略的提携を想定しています。

- ✓ 水素貯蔵キャリア材料の製造（現時点での重点分野）
- ✓ HydroSolid 社が特許を取得している RSH2 材料技術に基づく低圧水素貯蔵システムの共同スケールアップと商業化
- ✓ グリーンエネルギー革新のための合併事業の設立（今後の検討課題）

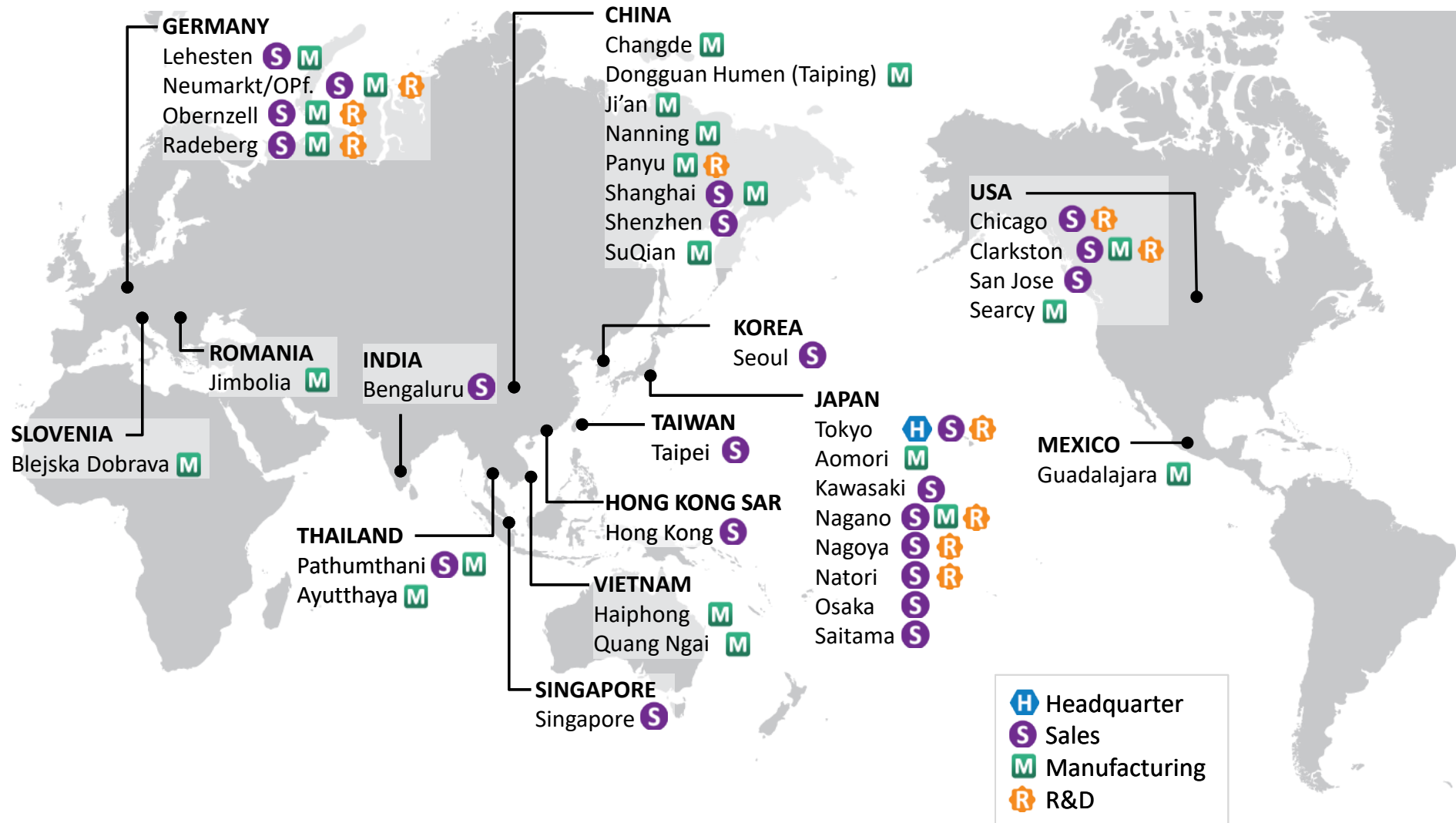
1. 提携先の概要

名称	HydroSolid GmbH
所在地	Siedlerstraße 31, 3150 Wilhelmsburg, St. Pölten, Austria
代表者の役職・氏名	Co-Founder & CEO: Lukas Renz
事業内容	水素分野における製品の研究開発
設立年	2021年
ホームページ	HydroSolid - EXPO25 Landingpage

発行日	2025年5月12日
対象企業	HydroSolid GmbH
設立	2021年
事業	水素分野における製品の研究開発
ホームページ	HydroSolid - EXPO25 Landingpage

背景と目的	✓ 水素貯蔵技術の革新に向けた国際的連携 ✓ 欧州のグリーンエネルギー戦略と日本の水素基本戦略を踏まえた協業
提携分野	✓ 水素貯蔵キャリア材料の製造 ✓ HydroSolid社が特許を取得しているRSH2材料技術に基づく低圧水素貯蔵システムの共同スケールアップと商業化

詳しくは[こちら](#)



販売

10カ国 22拠点
 アジア 15拠点
 欧州 4拠点
 北米 3拠点

製造

14カ国 23拠点
 アジア 14拠点
 欧州 6拠点
 北米 3拠点

研究開発

4カ国 10拠点
 アジア 5拠点
 欧州 3拠点
 北米 2拠点

中期経営計画2024-2026 取り組み課題

1. SUMIDAグループの技術開発と製品を通して二酸化炭素削減に貢献する
2. 資源の有効活用、廃棄物の削減、代替エネルギーの活用を推進して業務を遂行する
3. SUMIDAグループのあらゆるステークホルダーと共に国連開発計画が策定した17の持続可能な開発目標を達成する努力をし続ける

当社グループは、2030年度の温室効果ガス (Scope 1&2) を2022年比42%削減することを目指します。

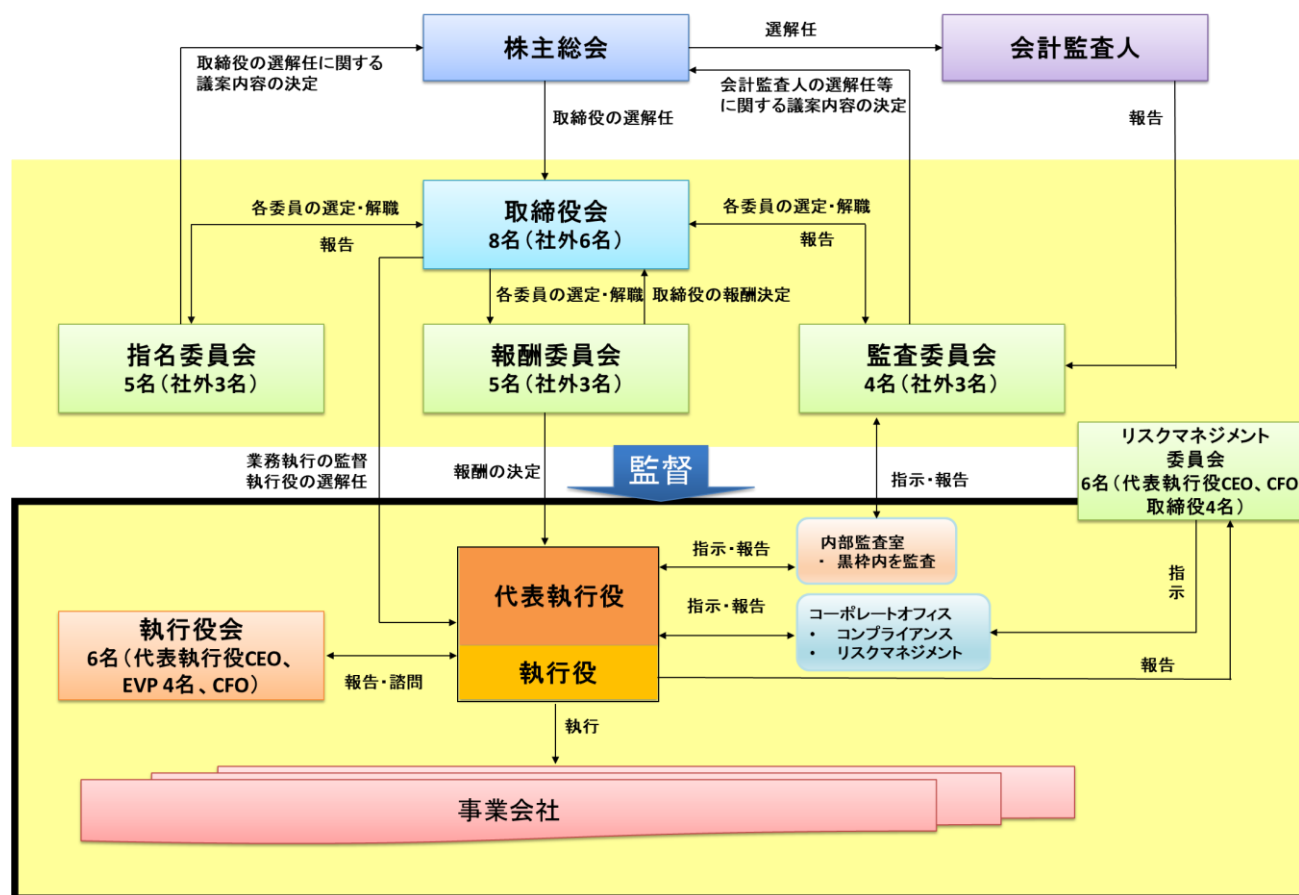
2024年実施事項

- ✓ 2030年までにスコープ1と2の排出量を42%削減するための行動計画を拠点ごとに実施
- ✓ プロダクト・カーボン・フットプリント (PCF) の測定方法と削減計画について話し合う、グローバルな「design4sustainability」ワークショップを定期的開催 (2024年 開催回数 2 回)

詳細につきましては、4月15日に開示しました「[スミダESGレポート 2024](#)」をご参照ください。

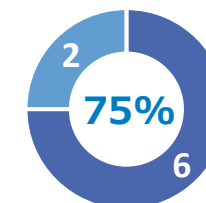
- ✓ SUMIDAは日本国内上場企業で最初に会社法上の機関設計として「指名委員会等設置会社」を採用しています
- ✓ 法定3委員会（指名・監査・報酬）の議長は独立社外取締役が務め、委員の過半数を独立社外取締役としています
- ✓ 取締役会及び指名・報酬委員会は全て英語で実施されます

コーポレートガバナンス体系図



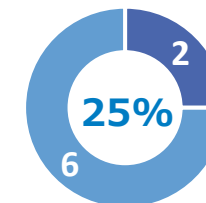
取締役会の構成

社外取締役比率



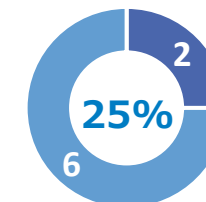
■ 社外取締役 ■ 社内取締役

女性取締役比率



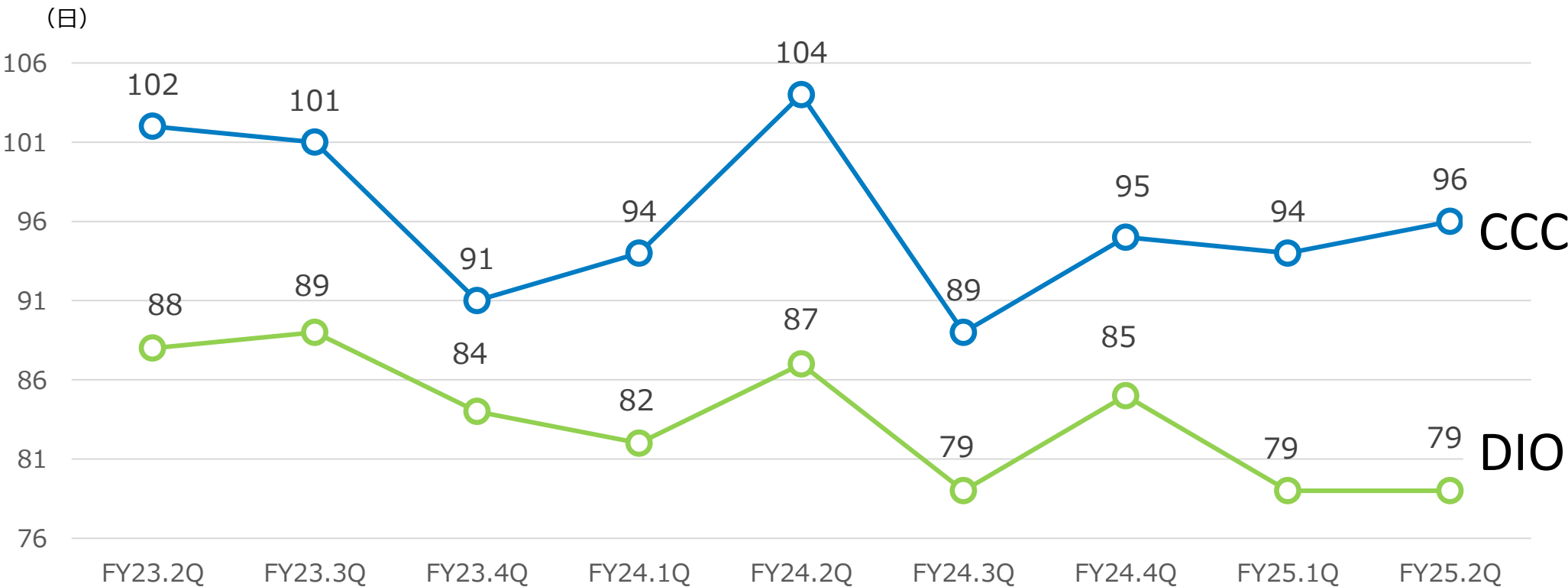
■ 女性取締役 ■ 男性取締役

外国人取締役比率



■ 外国人取締役 ■ 日本人取締役

CCC / 在庫回転日数 (DIO)



期末為替レート

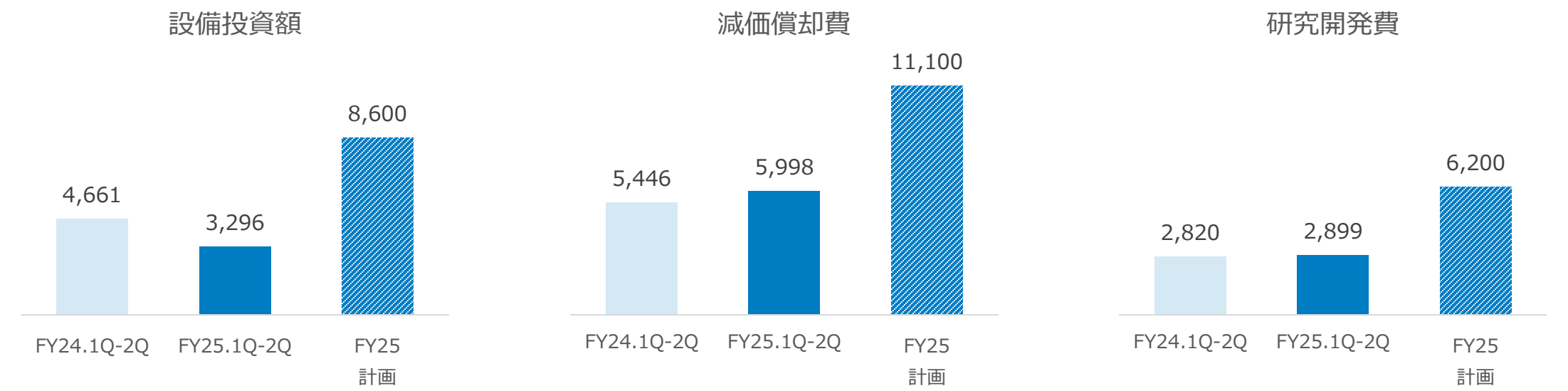
米ドル/円	144.85	148.77	141.51	151.43	160.93	142.36	156.15	149.14	144.12
ユーロ/円	157.23	157.97	156.54	163.36	172.14	159.05	162.70	161.55	168.98
人民元/円	19.94	20.40	19.90	20.86	22.03	20.42	21.34	20.52	20.11
香港ドル/円	18.48	19.00	18.12	19.35	20.61	18.33	20.11	19.17	18.36

設備投資額、減価償却費、研究開発費



(単位：百万円)

	FY24 1Q-2Q 実績	FY25 1Q-2Q 実績	FY25 計画
設備投資額	4,661	3,296	8,600
減価償却費	5,446	5,998	11,100
研究開発費	2,820	2,899	6,200



計算対象期間 3ヵ月（2025年4月～6月）

通貨	FY25.2Q 為替レート ^{*1}	対円貨変動幅	営業利益への影響	FY25 業績予想 前提為替レート ^{*2}
	円	-	百万円	円
米ドル	145.72	1円円安	+65	145.00
ユーロ	162.65	1円円安	+10	159.50
人民元 ^{*3}	20.11	0.1円円安	-38	20.40
香港ドル ^{*3}	18.70	0.1円円安	-6	18.60

^{*1} 為替レート：計算対象期間の平均レートを参考値として記載しています
^{*2} 2025年2月7日発表 通期連結業績予想
^{*3} 中国、香港はコストセンターであるため、それぞれの為替感応度をマイナス表示しています

本Qでの更新を下記の通りお知らせいたします。

IRライブラリー	IR Document Archive	JP	EN
中期経営計画説明資料	Mid-Term Business Plan	JP	EN
個人投資家向け会社説明会資料	Briefing Session for Individual Investors	JP	EN
Factbook	Factbook	JP	EN
スミダESGレポート	SUMIDA ESG Report	JP	EN
ESG Data	ESG Data	JP	EN
TCFDに基づく情報開示	Climate-related Financial Disclosure based on TCFD	JP	EN
コーポレートガバナンス報告書	Corporate Governance Report	JP	EN
New スポンサー・リサーチレポート	Sponsored Research Report	JP	EN
会社案内ビデオ（270秒）	Corporate Video (270 sec)	JP	EN

ご注意

将来予測に関する記述

当資料に掲載されている記述には、当社の将来予測に関する記述が含まれています。これらの将来予測に関する記述は、当社が現時点で入手した情報に基づくものです。従って、予期せぬ事象の発生及び経営環境の変化（世界経済情勢、事業構造、競争状態、技術動向、公的規制、社会環境・労働環境等によるものを含みます。）等の要因によって、実際の結果がこれらの将来予測に関する記述と異なる結果となる可能性があることをご了承ください。また、当社は、実際の結果が将来予測に関する記述と異なる結果となった場合でも、将来予測に関する記述を修正して公表する義務を負うものではありません。また、そのことに付随して発生したいかなる損失、損害にも責任を負いません。

本資料の著作権は、当社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

なお、本資料では百万円単位で管理している原数値を億円単位で表示している場合があり、合計額、差額等が不正確な場合があります。詳細な数字が必要な場合は決算短信を参照していただきますようお願いいたします。

Global | Speed | Focus

